

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年3月31日

【事業年度】 第59期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 弘前ガス株式会社

【英訳名】 Hirosaki Gas Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 齊藤嘉春

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字松ヶ枝1丁目2番地1

【電話番号】 0172-27-9100(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 西村章

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字松ヶ枝1丁目2番地1

【電話番号】 0172-27-9100(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 西村章

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高	(千円)	4,580,129	5,443,454	6,137,745	6,925,859	7,253,783
経常利益 (は経常損失)	(千円)	116,629	94,631	76,043	43,846	81,920
当期純利益 (は当期純損失)	(千円)	22,883	12,220	36,628	2,383	68,142
包括利益	(千円)		17,328	44,488	10,749	78,796
純資産額	(千円)	708,564	714,739	748,072	747,667	809,381
総資産額	(千円)	5,258,396	5,397,470	5,633,310	5,437,254	5,610,139
1株当たり純資産額	(円)	4,187.51	4,213.68	4,397.95	4,341.88	4,684.10
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	(円)	141.49	75.56	226.47	14.74	421.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	12.9	12.6	12.6	12.9	13.6
自己資本利益率	(%)	3.4	1.8	5.1	0.3	8.9
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	545,661	690,940	474,712	448,576	690,165
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	757,726	410,196	420,150	335,750	321,421
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	79,098	5,178	215,252	339,339	186,372
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	288,220	563,786	833,600	607,087	789,458
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	106 (22)	110 (24)	112 (27)	114 (15)	110 (21)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、それぞれ潜在株式が存在しないこと及び非上場株式のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	3,498,013	4,237,743	4,847,062	5,612,244	5,764,613
経常利益 (は経常損失) (千円)	116,843	118,820	99,117	23,010	35,069
当期純利益 (千円)	33,414	6,845	33,422	14,790	30,760
資本金 (千円)	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000
発行済株式総数 (千株)	170	170	170	170	170
純資産額 (千円)	1,054,909	1,052,858	1,078,544	1,085,741	1,108,334
総資産額 (千円)	4,676,512	4,597,557	4,557,475	4,634,026	4,363,180
1株当たり純資産額 (円)	6,205.35	6,193.29	6,344.38	6,386.71	6,519.61
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	50.00 ()	50.00 ()	50.00 ()	50.00 ()	50.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	196.55	40.27	196.60	87.01	180.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.6	22.9	23.7	23.4	25.4
自己資本利益率 (%)	3.2	0.7	3.1	1.4	2.8
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	25.4	124.2	25.4	57.5	27.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	46 (5)	48 (4)	52 (4)	45 (5)	45 (7)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 提出会社の売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益が含まれている。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、それぞれ潜在株式が存在しないこと及び非上場株式のため記載していない。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和31年 8月	市民の多年に亘る要望により、ガス供給事業を目的として弘前ガス(株)設立
32年 1月	石炭を原料とするガスの供給を開始
32年12月	本社社屋完成
37年 6月	ハッシュェ式ガス発生装置完成。原料を石炭からナフサに変更
41年 8月	ハッシュェ式ガス発生装置1基増設。ガスの熱量を1m3当たり3,600Kcalから5,000Kcalへ変更
44年 2月	事業目的に灯油の販売を追加
44年10月	(株)日章燃料を合併
47年10月	ハッシュェ式に代わりNG-C7型ガス発生装置2基設置。供給ガスの種類を5Aから6Cに変更
50年 3月	興産設備工業(株)設立(現連結子会社)
50年 8月	(株)弘前燃料設立(現連結子会社)
51年10月	ガスの増熱用の原料にブタンを使用
52年10月	原料を全面的にブタンに転換
53年12月	球形ガスホルダー1号完成
62年 8月	球形ガスホルダー2号完成
62年 8月	NG-C7A型ガス発生装置1基増設
平成 元年 6月	NG-C7型ガス発生装置1基廃棄
3年 4月	(株)弘前ガス商事設立(現連結子会社)
5年10月	NG-C7A型ガス発生装置1基増設
8年 8月	非常用自家用発電装置設置
9年10月	灯油490KLタンク設置
18年 4月	NG-C7型ガス発生装置1基廃棄
19年12月	LNGサテライト基地完成
20年3月～	
9月	供給ガスの種類を6C(1m3当たり20.9MJ)から13A(1m3当たり46.0MJ)に変更
20年9月	NG-C7A型ガス発生装置2基廃棄
21年11月	2.9t LPGバルク貯槽2基設置
21年11月	LNG300KL貯槽1基設置

3 【事業の内容】

当社グループは、弘前ガス(株)及び関係会社3社で構成され、ガス事業、LPG及び石油製品等販売事業、管工事及び土木工事業、その他事業を行っている。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりである。

(1) ガス事業

弘前ガス(株)は、青森県弘前市内において都市ガスの製造、供給、販売、ガス供給のための建設工事及びガス器具の販売を行っている。また、興産設備工業(株)及び(株)弘前ガス商事はガス配管工事を行っている。

(2) LPG及び石油製品等販売事業

弘前ガス(株)、(株)弘前燃料、(株)弘前ガス商事及び興産設備工業(株)は、LPG、LPG機器の販売、LPG配管工事並びに灯油、重油、ガソリン等の石油製品及び関連機器等の販売を行っている。

(3) 管工事及び土木工事業

興産設備工業(株)及び(株)弘前ガス商事は、管工事及び土木工事を行っている。

(4) その他の事業

(株)弘前ガス商事は、ガス設備等の保守点検業務及び検針・集金業務等を契約により行っている。また、(株)弘前ガス商事は運送事業を行っている。

企業集団の事業系統図

image001.gif

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 興産設備工業(株)	青森県 弘前市	32	ガス事業(工事及び器具販売) 管工事及び土木工事業	34.2 (1.6) [12.2]	役員の兼務等 兼務3名
(連結子会社) (株)弘前燃料	青森県 弘前市	20	L P G及び石油製品等 販売事業	67.0 (47.5) [26.0]	役員の兼務等 兼務3名
(連結子会社) (株)弘前ガス商事	青森県 弘前市	20	ガス事業(工事及び器具販売) L P G及び石油製品等販売事業 管工事及び土木工事業	65.0 (42.5) [30.0]	役員の兼務等 兼務6名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。
3 次に該当する会社はない。
有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社
連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社
4 連結子会社3社は、売上高の連結売上高に占める割合が100分の10を超える特定子会社である。

主要な損益情報等	(1) 売上高	興産設備工業(株)	(株)弘前燃料	(株)弘前ガス商事
(1) 売上高	1,389,636千円	1,983,978千円	4,817,337千円	
(2) 経常利益	42,243	2,517	56,488	
(3) 当期純利益	25,822	5,619	43,822	
(4) 純資産額	153,165	92,050	78,340	
(5) 総資産額	982,417	990,780	1,247,733	

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	31 (0)
LPG及び石油製品等販売	35 (9)
管工事及び土木工事	27 (2)
その他	3 (3)
全社(共通)	14 (7)
合計	110 (21)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
 なお、臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでいる。
 2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
45(7)	38.2	14.2	5,765,233

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
 なお、臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでいる。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や急激な円安の進行等により個人消費などに弱さが認められているものの、総じて緩やかな回復基調が続いている。しかしながら、我が国は人口減少や少子高齢化、原発・エネルギー政策などの中長期的な問題を抱えており、景気・経済のみならず国家として対処していかなければならない課題は山積みである。また、現内閣は政策の一環として「地方創生」を掲げており、様々な地域経済政策をおこなってはいるものの、現実的に地域経済において底上げを実感するのはまだ先のことであると思われる。

当グループを取り巻く環境は、市場の原料価格が高水準を続ける一方で、オール電化をはじめとした電気エネルギー産業との、家庭用を中心としたエネルギー需要の争奪はより厳しさを増している。当グループの行っている石油製品販売事業においては、販売量及び売上が増加し前年度以上の粗利を確保できたものの、依然として市場の不安定さや厳しい需要獲得競争にさらされている。一方、当グループの柱である都市ガス事業においては、厳しい環境下においても適切な粗利確保を目指すとともに、社会の重要なインフラとしてこれまで以上に、環境に優しい天然ガスの普及拡大と安定供給にグループ全体で鋭意努力していく所存である。

このような状況のもと、グループ全体では売上高は前年に比べ4.73%増の7,253,783千円となり、原料費の高騰により粗利は圧迫されたものの、売上総利益は前年に比べ57,311千円(4.31%)増の1,388,521千円となった。一方、供給販売費及び一般管理費においては、グループ全体で業務効率の改善等に努めたが、前年に比べ34,889千円(2.71%)増の1,322,389千円となった。結果、当連結会計年度においては、前連結会計年度の純損失より一転して70,526千円増の、当期純利益68,142千円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

ガス

ガス売上高(工事及び器具販売を含む)は、クリーンなエネルギーとしての天然ガスをPRして新規開拓に励むなど、ガス需要を増していくために鋭意努力している。お客様件数は若干減少したものの、前年度に獲得した新規の医療用物件および大型公用施設への期間を通しての供給もあり、1,882,462千円と前連結会計年度に比べ46,619千円(2.54%)の増加となり、セグメント利益は241,134千円と前連結会計年度に比べ9,976千円(4.32%)の増加となった。

LPG及び石油製品等販売

LPG及び石油製品等販売売上高は、遠方エリアの新規開拓等による需要増加で販売量は増加し、5,898,692千円と前連結会計年度に比べ430,044千円(7.86%)の増加となり、原油等の仕入価格が比較的安定して推移し売上原価を抑えられたこともあり、セグメント利益は43,104千円と前連結会計年度に比べ18,080千円(72.26%)の増加となった。

管工事及び土木工事

管工事及び一般土木工事は、建設業許可を受けている関連2社で事業展開しており、当連結会計年度においては目立った需要の獲得はみられず、売上高は559,214千円と前連結会計年度に比べ203,307千円(26.66%)の減少となり、セグメント利益は前連結会計年度の利益より一転し、前連結会計年度に比べ45,864千円(184.22%)減少の20,968千円の営業損失となった。

その他

その他は、主に連結会社間の業務委託契約によるガス設備等の保守点検を主体に、その他として石油製品の運送事業を行っており、売上高は98,400千円と前連結会計年度に比べ8,370千円(9.30%)の増加となったものの、セグメント利益は4,193千円と前連結会計年度に比べ9,558千円(69.51%)の減少となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、長期借入金が増加したこと等により、全体では182,371千円増加し、当連結会計年度末には789,458千円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ241,589千円増の690,165千円となった。増加理由は主に、売上債権の減少額の増加269,898千円である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ14,329千円減少し、321,421千円となった。内訳として主たるものは有形固定資産の取得による支出267,615千円及び保険等積立支出61,333千円である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ152,966千円減少し、186,372千円となった。内訳として主たるものは未払高度化資金の返済による支出1,022,004千円及び長期借入金の増加829,410千円である。

(注) 本書面に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては当社が行うガス事業が、生産及び販売活動の中心となっている、また、ガス以外のセグメントにおける販売品目は、多種多様であるため、以下はガス事業について記載している。

(1) 生産実績

生産量

ガスの生産実績は次のとおりである。

当社においてガスの生産を行っている。本書面での単位はすべて1m3あたり46.0MJである。

製品	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) (m3)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) (m3)
	ガス	8,356,832

生産能力

当社製造設備の期末現在の1日当たりLNG気化能力は次のとおりである。

工場名	原料処理能力(t)	ガス生産能力(m3/D)
本社工場	LNG 48.0	59,328

主要原料

主要原料の受入及び使用状況は次のとおりである。

原料名	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)			
	繰越量 (t)	受入量 (t)	使用量 (t)	在庫量 (t)	繰越量 (t)	受入量 (t)	使用量 (t)	在庫量 (t)
LNG	156.6	6,535.3	6,531.8	160.2	160.2	6,645.5	6,645.3	160.4
プロパン	5.3	448.8	448.9	5.2	5.2	447.9	447.5	5.6

(2) 受注状況

ガス事業については、その性質上受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

ガス販売実績

当社においてガスの販売を行っている。

ガス販売実績は次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	数量(m3)	金額(千円)	数量(m3)	金額(千円)
ガス販売実績				
家庭用	2,127,989	725,237	2,138,328	736,067
業務用・その他	6,228,843	954,808	6,325,259	994,720
計	8,356,832	1,680,045	8,463,587	1,730,787
期末お客さま戸数(戸)	17,496		17,413	
一戸当たり月平均使用量 (m3)	45.01		45.91	

- (注) 1 一戸当たり月平均使用量は、年間販売数量を年間延べ調定件数で除して計算している。
2 セグメント間の取引については、相殺消去している。
3 相手先別の販売実績が総販売実績の10%以上を占める主要取引先はないので、相手先別の販売実績は省略している。

ガス料金

平成25年1月からの一般ガス料金表は、下記のとおりとなっている。

使用量区画	基本料金 (円/月)	従量料金 (円/m3)
0 m3 ~ 2 2 m3	600	307.05
2 3 m3 ~ 1 1 3 m3	1,419	269.82
1 1 4 m3以上	5,625	232.60

- (注) 1 この料金表には消費税は含まれていない。
2 ガス料金のうち検針日の翌日から20日以内に料金を支払う場合は上記早収料金により、その期間経過後支払う場合は遅収料金として3%増となる。
3 従量料金は、原料費調整制度により月毎に見直しされ、平成25年1月分は 3.01円/m3、平成25年2月分は 5.08円/m3、平成25年3月分は 5.08円/m3、平成25年4月分は 1.90円/m3、平成25年5月分は +2.23円/m3、平成25年6月分は +5.67円/m3、平成25年7月分は +8.08円/m3、平成25年8月分は +9.37円/m3、平成25年9月分は +10.32円/m3、平成25年10月分は +10.57円/m3、平成25年11月分は +9.03円/m3、平成25年12月分は +7.39円/m3、平成26年1月分は +5.76円/m3、平成26年2月分は +6.02円/m3、平成26年3月分は +8.51円/m3、平成26年4月分は +12.38円/m3、平成26年5月分は +14.87円/m3、平成26年6月分は +15.56円/m3、平成26年7月分は +15.05円/m3、平成26年8月分は +14.19円/m3、平成26年9月分は +13.33円/m3、平成26年10月分は +12.12円/m3、平成26年11月分は +11.52円/m3この料金表の従量料金単価に対して調整されている。

平成26年12月からの一般ガス料金表は、下記のとおりとなっている。

使用量区画	基本料金 (円/月)	従量料金 (円/m ³)
0 m ³ ～ 2 2 m ³	600	309.93
2 3 m ³ ～ 1 1 3 m ³	1,401	273.52
1 1 4 m ³ 以上	5,597	237.03

- (注) 1 この料金表には消費税は含まれていない。
2 ガス料金のうち検針日の翌日から20日以内に料金を支払う場合は上記早収料金により、その期間経過後支払う場合は遅収料金として3%増となる。
3 従量料金は、原料費調整制度により月毎に見直しされ、平成26年12月分は+11.18円/m³この料金表の従量料金単価に対して調整されている。

3 【対処すべき課題】

昨今のガス器具によるCO中毒事故や、経年埋設管のガス漏洩による生ガス中毒事故が起きる等、都市ガス事業者はより一層の保安確保を図ることが求められており、当グループでは、経年ガス器具の交換及びガス警報器の設置を積極的に推進し、また経年埋設管の交換を早期に完了する等、その他保安確保のため必要な措置は継続して行っている。今後も、他エネルギーとの競合に打ち勝つため、クリーンかつ低廉なエネルギーとして積極的にPRを展開する他、お客さまの用途に合わせた料金メニューをきめ細かく設定しながら、高効率機器の普及や大規模需要家の獲得に鋭意努力する等、収益力をさらに高めていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

- (1) 気温・水温の変動による影響
当グループの販売主力である、ガス事業、LPG及び石油製品等販売事業の需要は気温、水温の変化により変動するため、収支に影響を及ぼす可能性がある。
- (2) 原料購入価格の変動による影響
都市ガスの原料であるLNGの購入価格は、原料価格や為替相場等の影響を受ける。原料費調整制度の適用により原料購入価格の変動については、従量料金単価(ガス販売単価)に反映されるが、毎月の変動により、収支に影響を及ぼす可能性がある。
- (3) 資金調達金利の変動による影響
当グループの資金調達の手段はほとんどが固定金利の借入金によっており、金利変動の影響は軽微である。しかしながら調達時の金利水準の変動により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。
- (4) ガス事業における規制緩和による影響
ガス事業法を始めとする法令や制度の変更により規制緩和が進展し、第三者による大口販売事業への新規参入や、エネルギー間の競争の激化等、当グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。
- (5) 自然災害による影響
当社では地中に埋設した導管網によりガスを供給しており、耐震性に優れたポリエチレン管を積極的に導入する等、保安の確保のため最大限の努力をしているが、地震等の大規模な自然災害により、供給不能やガス漏洩事故等の支障を受ける可能性がある。なお、当社では大規模な地震発生時に適切かつ迅速に対処できるよう、災害の規模別の対応について規程化するとともに日々職員の教育訓練を行っている。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はない

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はない

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っている。なお、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より172,884千円増加し、5,610,139千円となった。主な増減の内訳は、現金及び預金の増加182,971千円、たな卸資産の増加129,469千円である。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より111,171千円増加し、4,800,758千円となった。主な増減の内訳は、長期借入金（1年以内に期限到来含む）の増加829,410千円、未払高度化資金（1年以内に期限到来含む）の減少1,022,004千円、前受金の増加249,603千円である。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ327,924千円増加し、7,253,783千円となっている。増加の内訳として主なものは、ガス売上の増加50,742千円、L P G及び石油製品等販売の増加356,645千円である。売上原価は前連結会計年度に比べ270,612千円増加し、5,865,261千円となっている。増加の内訳として主なものは、ガス売上原価89,971千円、L P G及び石油製品等販売事業原価244,272千円である。

結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ57,311千円増加し、1,388,521千円となった。増加の原因は、ガス売上を伸ばせたことや、L P G及び石油製品等販売事業の販売を拡大できたこと等による。

当連結会計年度の供給販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ34,889千円増加し、1,322,389千円となっている。

結果、営業利益は22,422千円増加し、66,132千円となった。

営業外収益は、青森県や弘前市の道路整備事業に伴う、埋設ガス管の移設に係る受取補償金が12,856千円増加したこと等により13,417千円増加し、41,246千円となった。営業外費用は、支払利息が2,235千円減少し、25,457千円となった。

結果、経常利益は38,074千円増加の81,920千円となった。

結果、法人税等勘定、少数株主損益を加減した金額は、前連結会計年度の純損失より純利益へ一転し、70,526千円増加の68,142千円の当期純利益となった。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

連結子会社3社を含めた弘前ガス(株)グループの当期における設備投資額は250,496千円であるが、そのうち主な設備投資は都市ガスの需要拡大等及びガス供給能力増大並びに地震等災害時の安全確保を図るための導管新設160,973千円、新規顧客のLPGガス供給設備23,211千円、(株)弘前ガス商事の配送ローリー等の車両運搬具42,425千円である。本支管については期中増加が3.3Km、期中減少が2.5Kmあり、期末現在の総延長数では309.5Kmとなった。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名等 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			土地 (面積m ²)	建物	機械装置	導管	その他	合計	
本社 (弘前市)	ガス	製造設備	61,570 (9,847)	1,460	261,387	-	7,429	331,848	5
本社 (弘前市)	ガス	供給設備	0 (0)	1,035	46,872	1,418,375	19,669	1,485,951	26
本社 (弘前市)	ガス	業務設備	166,201 (7,273)	25,311	15,621	-	13,032	220,166	21
本社 (弘前市)	LPG及び 石油製品等販売	その他の 事業設備	20,605 (519)	5,591	13,175	12,589	100	52,062	0

- (注) 1 事業所は、青森県弘前市の本社・工場のみである。
 2 製造設備のうち主な設備は、LNG気化装置2組(4基)、LNG貯槽300KL1基、LNG貯槽100KL2基、有水ホルダー1基である。また、本社の土地は用途により区画し、構内については製造設備に計上し、駐車場及び賃貸土地等については、業務設備に計上している。
 3 供給設備のうち主な設備は、球形ガスホルダー2基、本支管309Km、供給管46Kmである。
 4 リース契約による設備はない。
 5 東北ガス事業協同組合の高度化資金による高度化機械設備及び導管は、製造設備のうち239,073千円、供給設備のうち744,419千円である。

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

事業所名等 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			土地 (面積m ²)	建物	機械装置	導管	その他	合計	
興産設備工業(株) (弘前市)	ガス(工事及び器具) 管工事及び土木工事	その他の 事業設備	59,348 (2,742)	24,056	122,392		1,196	206,995	27
(株)弘前燃料 (弘前市)	LPG及び 石油製品等販売	その他の 事業設備	213,289 (9,199)	48,678	136,391	66	91,905	490,331	29
(株)弘前ガス商事 (弘前市)	LPG及び 石油製品等販売 管工事及び土木工事	その他の 事業設備				583	39,457	40,040	25

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、改修、除却等の計画

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額(千円)				着工及び完成予定		備考
				総額	既支払額	平成27年度 支払予定額	平成28年以降 支払予定額	着工	完成	
弘前ガス(株)	青森県 弘前市	ガス	供給設備 導管	203,000		203,000		平成27年3月	平成27年9月	3,625m

- (注) 1 上記金額に消費税は含まれていない。
 2 上記設備の平成27年中の所要資金は、借入金200,000千円、及び自己資金3,000千円でまかなう予定である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	170,000	170,000	非上場	単元株式数 100株
計	170,000	170,000		

(注) 1 発行済株式は、全て議決権を有するものである。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第11条において定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和34年 12月14日	30,000	170,000	15,000	85,000		74

(注) 有償株主割当 28,000株(1:0.2)

発行価格 500円 資本組入額 500円

一般募集 2,000株

発行価格 500円 資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	4		29			140	174	
所有株式数(単元)	140	164		287			1,063	1,654	4,600
所有株式数の割合(%)	8.5	9.9		17.3			64.3	100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
成田佳雄	東京都江東区	18,012	10.60
株式会社弘前ガス商事	弘前市大字松ヶ枝1丁目3番地2	16,700	9.82
弘前市	弘前市大字上白銀町1番地1	14,000	8.24
株式会社宝来商事	青森市奥野1丁目3番12号	8,700	5.12
株式会社みちのく銀行	青森市勝田1丁目3番1号	8,500	5.00
増田忠三	弘前市	7,030	4.14
木村タケ	弘前市	6,988	4.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	4,800	2.82
株式会社弘前燃料	弘前市大字高田3丁目7番地6	4,318	2.54
株式会社金門製作所	東京都文京区向丘2丁目3番6号	4,200	2.47
計		93,248	54.85

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,000	210	
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,400	1,444	
単元未満株式	普通株式 4,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	170,000		
総株主の議決権		1,654	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社弘前ガス商事	弘前市大字松ヶ枝1-3-2	16,700		16,700	9.82
株式会社弘前燃料	弘前市大字高田3-7-6	4,300		4,300	2.53
計		21,000		21,000	12.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、公益事業として都市ガスの長期安定供給を使命としており、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定配当の継続を基本方針としている。

当社の配当の年度毎の回数については、期末配当1回のみを基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会である。

当期の配当については、1株当たり年間50円(配当率10%)の配当をすることとし、この結果、当期の配当性向は27.6%となっている。

また、内部留保資金については、将来にわたる経年管入替工事等設備資金の一部に充当する他、今後の事業展開のための有効な投資資金として活用することとしている。

なお、第59期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年3月25日 定時株主総会決議	8,500	50

4【株価の推移】

非上場のため該当事項はない。

5【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役	齊藤嘉春 (昭和26年5月20日生)	株式会社弘前ガス商事取締役社長(兼職) 株式会社弘前燃料取締役会長(兼職) 興産設備工業株式会社取締役社長(兼職) 弘前ウォーターフロント開発株式会社監査役(兼職) 昭和53年 4月 当社入社 昭和61年12月 管理部長に就任、事業総括歴任 平成 2年 3月 取締役事業総括に就任、取締役社長付、取締役事業部長歴任 平成 4年 3月 常務取締役 平成 6年 3月 専務取締役 平成10年 3月 代表取締役(現)	(注) 3	220
取締役	増田忠三 (昭和2年10月8日生)	有限会社増田屋袋店取締役社長(兼職) 株式会社弘前ガス商事取締役(兼職) 株式会社弘前燃料取締役(兼職) 興産設備工業株式会社取締役(兼職) 昭和63年 3月 当社取締役(現)	(注) 3	7,030
取締役	秋元年勝 (昭和14年11月5日生)	株式会社秋元取締役社長(兼職) あきもと国分株式会社取締役会長(兼職) 青森朝日放送株式会社取締役(兼職) 株式会社弘前ガス商事取締役(兼職) 平成 6年 3月 当社取締役(現)	(注) 3	220
取締役	成田佳雄 (昭和48年3月26日生)	平成 9年10月 三井石油株式会社入社 平成10年 6月 三井石油株式会社退職 平成10年 3月 当社取締役就任、取締役社長室長歴任 平成11年 4月 取締役(現)	(注) 3	18,012
取締役	須藤芳雄 (昭和26年1月15日生)	興産設備工業株式会社取締役(兼職) 昭和44年 3月 当社入社 平成10年 9月 製造部長に就任 平成12年 3月 取締役製造部長 平成18年 1月 取締役熱量変更推進室 計画グループリーダー 平成20年 10月 取締役管理部長(現)	(注) 3	500
取締役	白藤孝仁 (昭和23年7月7日生)	株式会社三印白藤商店取締役社長 平成14年 3月 取締役(現)	(注) 3	3,400
取締役	安田浩一 (昭和34年7月16日生)	平成 4年 5月 当社入社 平成18年 1月 総務部長に就任 平成26年 3月 取締役総務部長(現)	(注) 3	500
取締役	鎌田忍 (昭和35年11月29日生)	昭和55年 4月 当社入社 平成25年10月 営業開発部長に就任 平成26年 3月 取締役営業開発部長(現)	(注) 3	500
監査役	新宅清司 (昭和8年1月21日生)	元弘前市助役 株式会社弘前ガス商事監査役(兼職) 平成 8年 3月 当社監査役(現)	(注) 4	112
監査役	小笠原金一 (昭和30年8月21日生)	株式会社みちのく銀行執行役員弘前営業部長(兼職) 平成25年 3月 当社監査役(現)	(注) 4	
計				30,494

- (注) 1 取締役 増田忠三、秋元年勝、白藤孝仁の3氏は、社外取締役である。
2 監査役 新宅清司、小笠原金一の2氏は、社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時
までである。
4 監査役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時
までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に株主及びお客さま等のステークホルダーからの信頼に応えるとともに、地域と共存し、地域の発展をサポートする一公益事業者であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図っている。

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、監査役2名は、いずれも社外監査役である。また、取締役8名のうち、3名が社外取締役である。社外監査役1名と、社外取締役3名は当社の株主であり、提出日現在で当社株式10,762株を所有している。

取締役は取締役会において定期的に全員出席のもと、会社の重要事項に関する意思決定並びに業務執行状況の監督を行っている。監査役は取締役会に常時参席し、重要な書類の閲覧を行い、厳正な監査の実現に努めている。

内部統制システムの整備の状況

社長の下、管理部、営業開発部、総務部の3部署が自己責任を持って互いに牽制・干渉しあい、効率的な業務執行を行っている。また、2名の常勤取締役兼ガス主任技術者及び総務部が中心となって随時情報を提供しあう等、内部統制の保持に努めている。

リスク管理体制の整備の状況

2名の常勤取締役兼ガス主任技術者及び総務部が中心となって社内業務及び財産の実態を監視し、不正・過誤の防止及びコンプライアンスの推進、指導に努めている。また、数万件の顧客情報をはじめとする重要な社内情報の保護に関し、情報漏えい事前防止対策及び諸規程の整備等、全社的な取り組みを継続的にしている。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、取締役に支払った報酬が27,890千円（うち社外取締役に支払った報酬3,900千円）、監査役に支払った報酬が1,300千円（うち社外監査役に支払った報酬1,300千円）である。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は岡井眞氏及び小原隆平氏であり、青森監査法人に所属している。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名及び会計士補1名である。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,000	500	5,000	500
連結子会社				
計	5,000	500	5,000	500

【その他重要な報酬の内容】

その他重要な報酬はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務を委託している。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めていない。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、青森監査法人による監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当連結会計年度 (平成26年12月31日)	
資産の部				
固定資産				
有形固定資産				
製造設備		403,196		331,848
供給設備		1,545,857		1,485,951
業務設備		222,832		220,166
その他の設備		767,399		789,430
建設仮勘定		36,264		8,263
有形固定資産合計	1, 2	2,975,551	1, 2	2,835,659
無形固定資産				
無形固定資産合計		6,499		3,947
投資その他の資産				
投資有価証券		10,580		10,984
繰延税金資産		229,354		234,957
高度化資金差入保証金	2	273,617	2	110,021
その他投資		58,619		121,166
貸倒引当金		5,369		5,675
投資その他の資産合計		566,801		471,453
固定資産合計		3,548,852		3,311,059
流動資産				
現金及び預金		617,187		800,158
受取手形及び売掛金	4	845,775		811,573
たな卸資産	3	319,597	3	449,066
繰延税金資産		15,404		17,085
その他流動資産		113,905	2	239,837
貸倒引当金		23,466		18,641
流動資産合計		1,888,402		2,299,079
資産合計		5,437,254		5,610,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当連結会計年度 (平成26年12月31日)	
負債の部				
固定負債				
長期借入金	2	426,840	2	1,062,233
退職給付引当金		292,470		310,125
役員退職慰労引当金		196,625		219,953
ガスホルダー修繕引当金		34,644		40,548
未払高度化資金	2	1,419,258	2	506,564
その他固定負債		1,560		4,665
固定負債合計		2,371,398		2,144,088
流動負債				
1年以内に期限到来の固定負債	2, 4	333,539	2, 4	418,246
支払手形及び買掛金	4	1,057,452	4	996,317
短期借入金	2	550,000	2	570,000
未払法人税等		21,548		25,743
前受金		215,057		464,661
賞与引当金		17,425		15,448
役員賞与引当金		13,072		13,785
その他流動負債		110,092		152,468
流動負債合計		2,318,188		2,656,669
負債合計		4,689,586		4,800,758
純資産の部				
株主資本				
資本金		85,000		85,000
資本剰余金		74		74
利益剰余金		621,904		682,457
自己株式		4,620		4,151
株主資本合計		702,358		763,379
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		124		207
その他の包括利益累計額合計		124		207
少数株主持分		45,434		45,793
純資産合計		747,667		809,381
負債純資産合計		5,437,254		5,610,139

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)		(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	
売上高		6,925,859		7,253,783
売上原価		5,594,649		5,865,261
売上総利益		1,331,209		1,388,521
供給販売費及び一般管理費				
供給販売費		859,225		864,520
一般管理費		428,274		457,868
供給販売費及び一般管理費合計	1	1,287,499	1	1,322,389
営業利益		43,710		66,132
営業外収益				
受取利息		431		336
受取配当金		375		536
受取補償金		11,702		24,558
補助金収入		3,656		
雑収入		11,662		15,814
営業外収益合計		27,829		41,246
営業外費用				
支払利息		27,693		25,457
営業外費用合計		27,693		25,457
経常利益		43,846		81,920
税金等調整前当期純利益		43,846		81,920
法人税、住民税及び事業税		23,575		10,812
法人税等調整額		10,426		7,355
法人税等合計		34,001		3,457
少数株主損益調整前当期純利益		9,844		78,463
少数株主利益		12,228		10,320
当期純利益又は当期純損失()		2,383		68,142

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,844	78,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	905	332
その他の包括利益合計	1 905	1 332
包括利益	10,749	78,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,478	68,475
少数株主に係る包括利益	12,228	10,320

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	85,000	74	631,878	4,620	712,332
当期変動額					
剰余金の配当			7,590		7,590
当期純利益			2,383		2,383
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			9,974		9,974
当期末残高	85,000	74	621,904	4,620	702,358

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,030	1,030	36,770	748,072
当期変動額				
剰余金の配当				7,590
当期純利益				2,383
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	905	905	8,664	9,569
当期変動額合計	905	905	8,664	404
当期末残高	124	124	45,434	747,667

当連結会計年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	74	621,904	4,620	702,358
当期変動額					
剰余金の配当			7,590		7,590
当期純利益			68,142		68,142
自己株式の処分				469	469
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			60,552	469	61,021
当期末残高	85,000	74	682,457	4,151	763,379

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	124	124	45,434	747,667
当期変動額				
剰余金の配当				7,590
当期純利益				68,142
自己株式の処分				469
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	332	332	359	691
当期変動額合計	332	332	359	61,713
当期末残高	207	207	45,793	809,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,846	81,920
減価償却費	392,459	390,934
のれん償却額	8	8
負ののれん償却額		291
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,711	17,654
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,423	23,328
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	5,904	5,904
修繕引当金の増減額(は減少)	360	480
賞与引当金の増減額(は減少)	1,761	1,977
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,143	712
貸倒引当金の増減額(は減少)	195	4,519
受取利息及び受取配当金	807	873
支払利息	27,693	25,457
売上債権の増減額(は増加)	13,601	283,499
たな卸資産の増減額(は増加)	47,939	129,469
仕入債務の増減額(は減少)	96,019	6,525
その他	16,684	27,778
小計	529,883	714,021
利息及び配当金の受取額	807	873
利息の支払額	27,410	27,013
法人税等の支払額	54,703	2,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,576	690,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	340,698	267,615
有形固定資産の売却による収入		641
無形固定資産の取得による支出	570	441
貸付けによる支出	3,000	
貸付金の回収による収入	10,965	3,670
高度化資金差入保証金の差入による支出	23,294	
高度化資金差入保証金の回収による収入	32,680	4,257
定期預金の増減額(は増加)	2,525	600
その他	14,358	61,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	335,750	321,421

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	20,000
長期借入れによる収入		1,060,000
長期借入金の返済による支出	364,484	230,590
未払高度化資金の借入による収入	186,358	
未払高度化資金の返済による支出	140,230	1,022,004
自己株式の取得による支出		3,011
配当金の支払額	7,419	7,203
少数株主への配当金の支払額	3,564	3,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,339	186,372
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	226,513	182,371
現金及び現金同等物の期首残高	833,600	607,087
現金及び現金同等物の期末残高	1 607,087	1 789,458

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 3社
実質的に支配力のある興産設備工業(株)、(株)弘前燃料、(株)弘前ガス商事を連結子会社を含めている。
(2) 主要な非連結子会社の名称等
該当する子会社なし

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数
該当なし
(2) 持分法を適用していない非連結子会社
該当なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日
興産設備工業(株)	3月31日
(株)弘前燃料	3月31日
(株)弘前ガス商事	3月31日

連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としている。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)
時価のないもの
主として移動平均法による原価法
たな卸資産
製品・原料
先入先出法による原価法
貯蔵品
主として移動平均法による原価法
なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げている。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
a 平成19年3月31日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)
b 平成19年4月1日以降に取得したもの
法人税法に規定する定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)
無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。
リース資産
該当なし
(リース契約による減価償却資産はない)

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職金要支払額の100%)に基づき計上している。

(追加情報)

当社及び連結子会社3社は、都市ガス企業年金基金に加入している。同基金は、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当社及び連結子会社3社は当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として会計処理している。当該年金基金からの給付金相当額は「退職給付引当金」を算定する上での退職給付債務に含まれていない。

ガスホルダー修繕引当金

ガスホルダーの次回開放検査及び点検補修に備えるため、実際に見込まれる開放検査費用を開放検査実施計画時までの期間に按分して計上している。

その他修繕引当金

LPGガス貯槽、充てん設備について、次回精密検査に備えるため、所要見積額を5年間に按分して計上している。

なお、科目については少額なため、「その他の固定負債」に含めて表示している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計上に、当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用している。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

該当なし

(6)重要なヘッジ会計の方法

該当なし

(7)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については10年間の均等償却をおこなっている。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(10)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(表示方法の変更)

該当なし

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
製造設備	485,505千円	556,853千円
供給設備	5,100,736千円	5,284,703千円
業務設備	262,566千円	271,906千円
その他の設備	748,703千円	825,332千円
計	6,597,511千円	6,938,796千円

2 担保資産及び担保付債務

(イ)財団抵当に供されている有形固定資産及びその帳簿価額並びにこれに係る債務の種類及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当連結会計年度 (平成26年12月31日)	
製造設備	67,595	(45,108)	63,270	(40,782)
供給設備	136,271	(136,271)	94,605	(94,605)
業務設備	163,476	(19,400)	162,124	(18,048)
その他の設備	104,572	(104,572)	101,945	(101,945)
合計	471,916	(305,352)	421,945	(255,381)

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当連結会計年度 (平成26年12月31日)	
長期借入金(1年以内期限到来含む)	71,676	(71,676)	698,081	(698,081)
短期借入金	400,000	(400,000)	350,000	(350,000)
合計	471,676	(471,676)	1,048,081	(1,048,081)

上記の金額は全て千円単位である。

また、上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

(ロ) (前連結会計年度)

有形固定資産のうち業務設備138,444千円(帳簿価額)、製造設備22,487千円(帳簿価額)及び業務設備6,483千円(帳簿価額)は商工組合中央金庫からの借入金118,750千円(1年以内期限到来、短期借入金を含む)の担保に供している。

(当連結会計年度)

有形固定資産のうち業務設備138,444千円(帳簿価額)、製造設備22,487千円(帳簿価額)及び業務設備6,305千円(帳簿価額)は商工組合中央金庫からの借入金239,750千円(1年以内期限到来、短期借入金を含む)の担保に供している。

(ハ) (前連結会計年度)

有形固定資産のうち製造設備301,891千円(帳簿価額)及び供給設備836,533千円(帳簿価額)は、東北ガス事業協同組合からの「未払高度化資金」1,572,110千円(1年以内期限到来を含む)により取得した高度化機械、導管(安全衛生設備等買取義務付賃貸借契約)である。

なお、「高度化資金差入保証金」273,617千円は、これに伴う差入保証金である。

(当連結会計年度)

有形固定資産のうち製造設備239,073千円(帳簿価額)及び供給設備744,419千円(帳簿価額)は、東北ガス事業協同組合からの「未払高度化資金」550,106千円(1年以内期限到来を含む)により取得した高度化機械、導管(安全衛生設備等買取義務付賃貸借契約)である。

なお、「高度化資金差入保証金」269,360千円(1年以内期限到来を含む)は、これに伴う差入保証金である。

3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
商品及び製品	2,694千円	2,936千円
仕掛品	42,213千円	264,210千円
原材料及び貯蔵品	274,688千円	181,919千円

4 連結会計年度末日は金融機関が休業日であり、手形については交換日、借入金の償還等については実際の支払日に会計処理を行っているため、次に該当するものが連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	463千円	
支払手形	38,592千円	46,436千円
1年以内に期限到来の固定負債	24,905千円	31,691千円

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
役員給与	92,318千円	95,474千円
給料	243,772千円	236,444千円
雑給	61,946千円	74,155千円
賞与手当	131,750千円	128,036千円
修繕費	55,414千円	43,170千円
消耗品費	81,402千円	89,934千円
委託作業費	33,304千円	35,748千円
租税課金	64,430千円	67,144千円
需要開発費	9,091千円	7,898千円
減価償却費	294,126千円	296,711千円

2 (前連結会計年度)

当連結会計年度において研究開発の用に供した費用は発生していない。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において研究開発の用に供した費用は発生していない。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	918千円	417千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	918千円	417千円
税効果額	13千円	84千円
その他有価証券評価差額金	905千円	332千円
その他の包括利益合計	905千円	332千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	161,735			161,735
合計	161,735			161,735
自己株式				
普通株式	8,265			8,265
合計	8,265			8,265

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,590	利益剰余金	46.93	平成25年 12月31日	平成26年 3月27日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	161,735	1,282		163,017
合計	161,735	1,282		163,017
自己株式				
普通株式	8,265		1,282	6,983
合計	8,265		1,282	6,983

(注)自己株式の株式数の減少は、連結子会社の持分変動に伴い発生した当社帰属分の減少等である。

2. 配当に関する事項

(1)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	7,449	利益剰余金	45.70	平成26年 12月31日	平成27年 3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	617,187千円	800,158千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	10,100千円	10,700千円
現金及び現金同等物	607,087千円	789,458千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(平成25年12月31日)

該当なし

当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当なし

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブ取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日以後15年である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、同様の管理を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握している。

なお、連結子会社についても、同様の管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

なお、連結子会社についても、同様の管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

金融商品の時価等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	617,187	617,187	
(2)受取手形及び売掛金	845,775	845,775	
(3)投資有価証券	5,255	5,255	
資産計	1,468,217	1,468,217	
(1)支払手形及び買掛金	1,057,452	1,057,452	
(2)短期借入金	550,000	549,469	530
(3)未払法人税等	21,548	21,548	
(4)長期借入金	607,527	611,702	4,175
(5)未払高度化資金	1,572,110	1,589,211	17,101
負債計	3,808,638	3,829,383	20,745

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	800,158	800,158	
(2)受取手形及び売掛金	811,573	811,573	
(3)投資有価証券	5,659	5,659	
資産計	1,617,391	1,617,391	
(1)支払手形及び買掛金	996,317	996,317	
(2)短期借入金	570,000	569,577	422
(3)未払法人税等	25,743	25,743	
(4)長期借入金	1,436,937	1,440,984	4,047
(5)未払高度化資金	550,106	555,104	4,998
負債計	3,579,103	3,587,727	8,623

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照すること。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2)短期借入金、(4)長期借入金、(5)未払高度化資金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	5,325	5,325

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	617,187			
受取手形及び売掛金	845,775			
有価証券及び投資有価証券				10,580
小計	1,462,962			10,580

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	800,158			
受取手形及び売掛金	811,573			
有価証券及び投資有価証券				10,984
小計	1,611,732			10,984

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「借入金等明細表」を参照すること。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年12月31日)

- 1 売買目的有価証券(平成25年12月31日)
該当なし
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成25年12月31日)
該当なし
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成25年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	5,366	5,255	111
小計	5,366	5,255	111
合計	5,366	5,255	111

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成25年12月31日)

- (1) 満期保有目的の債券
該当なし
- (2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 5,325千円
- 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成25年12月31日)
該当なし

当連結会計年度(平成26年12月31日)

- 1 売買目的有価証券(平成26年12月31日)
該当なし
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成26年12月31日)
該当なし
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成26年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,366	5,659	292
債券			
その他			
小計	5,366	5,659	292
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	5,366	5,659	292

- 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成26年12月31日)
 - (1)満期保有目的の債券
該当なし
 - (2)その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 5,325千円
- 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成26年12月31日)
該当なし

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

当グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

当グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はない。

(退職給付関係)

- 1 採用している退職給付制度の概要
 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、都市ガス企業年金基金に加入している。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
イ 退職給付債務	292,470千円	310,125千円
ロ 退職給付引当金	292,470千円	310,125千円
差引(イ+ロ)	0千円	0千円

前連結会計年度
(平成25年12月31日)

(注) 1 当社は従業員数が50人であり、連結子会社3社を含めたグループ全体でも114人と小規模であるため、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用している。

- 2 企業年金基金については、拠出額を発生都度費用処理しており、退職給付引当金に含めていない。なお、同基金の年金資産額(時価)は当連結会計年度末においては201,963千円である。

当連結会計年度
(平成26年12月31日)

(注) 1 当社は従業員数が52人であり、連結子会社3社を含めたグループ全体でも110人と小規模であるため、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用している。

- 2 企業年金基金については、拠出額を発生都度費用処理しており、退職給付引当金に含めていない。なお、同基金の年金資産額(時価)は当連結会計年度末においては219,078千円である。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
勤務費用	45,495千円	42,460千円
退職給付費用	45,495千円	42,460千円

前連結会計年度
(自平成25年1月1日
至平成25年12月31日)

(注) 1 当連結会計年度における勤務費用の内訳は、自己都合要支給額増加額が31,158千円、企業年金基金制度への拠出額が14,336千円である。

当連結会計年度
(自平成26年1月1日
至平成26年12月31日)

(注) 1 当連結会計年度における勤務費用の内訳は、自己都合要支給額増加額が27,413千円、企業年金基金制度への拠出額が15,047千円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	1,805 千円	1,805 千円
資本直入その他有価証券評価差額金	46 千円	千円
貸倒引当金	5,379 千円	2,968 千円
未払事業税	3,080 千円	3,548 千円
賞与引当金	5,228 千円	4,563 千円
役員賞与引当金	4,561 千円	4,759 千円
退職給付引当金	86,188 千円	91,274 千円
役員退職慰労引当金	58,083 千円	65,079 千円
ガスホルダー修繕引当金	10,047 千円	11,759 千円
税務上繰越欠損金	1,962 千円	千円
減損損失	13,849 千円	12,908 千円
連結会社その他	4,765 千円	5,446 千円
連結未実現利益消去	208,385 千円	198,099 千円
繰延税金資産小計	403,378 千円	402,208 千円
評価性引当額	23,700 千円	18,303 千円
評価性引当額(連結未実現利益分)	112,172 千円	107,826 千円
繰延税金資産合計	267,506 千円	276,079 千円
繰延税金負債		
租税特別措置法上の特別償却準備金	22,733 千円	23,951 千円
資本直入その他有価証券評価差額金	14 千円	85 千円
繰延税金負債合計	22,747 千円	24,036 千円
繰延税金資産の純額	244,759 千円	252,043 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	29.5 %	29.6 %
(調整)		
交際費等の損金不算入	0.2 %	%
受取配当等の益金不算入	2.5 %	1.4 %
受取補償金の取用換地等特別控除	0.4 %	2.7 %
評価性引当額	2.5 %	4.7 %
税効果未認識の連結未実現利益消去	25.0 %	5.3 %
法人住民税均等割額	2.0 %	1.1 %
その他	21.2 %	12.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.5 %	4.2 %

前連結会計年度
(平成25年12月31日)

(注) 当社及び連結子会社3社は資本金1億円以下の法人である。提出会社はガス事業に係る事業税が含まれていないため実効税率を30%及び29%としている。また、連結子会社3社は、長期的には課税所得が軽減税率適用所得程度の額となる見込みであるため、実効税率を30%としている。なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異を計算するにあたっては、連結各社の法人税等をそれぞれの実効税率で除した金額の合計により加重平均して算出した29.5%を法定実効税率としている。

当連結会計年度
(平成26年12月31日)

(注) 当社及び連結子会社3社は資本金1億円以下の法人である。提出会社はガス事業に係る事業税が含まれていないため実効税率を29%としている。また、連結子会社3社は、長期的には課税所得が軽減税率適用所得程度の額となる見込みであるため、実効税率を30%としている。なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異を計算するにあたっては、連結各社の法人税等をそれぞれの実効税率で除した金額の合計により加重平均して算出した29.6%を法定実効税率としている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主に都市ガス事業、LPG及び石油製品等販売、管工事及び土木工事を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」「LPG及び石油製品等販売」及び「管工事及び土木工事」の3つを報告セグメントとしている。

「ガス」は、都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器の販売及びガス設備工事等を行っている。「LPG及び石油製品等販売」は、LPG・石油製品及びLPG・石油製品に係る消費機器の販売、受注工事などを行っている。「管工事及び土木工事」は受注した配管設備工事や土木工事を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注)3
	ガス (千円)	LPG及び 石油製品 等販売 (千円)	管工事 及び 土木工事 (千円)	計 (千円)				
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	1,834,615	4,689,845	382,016	6,906,476	19,382	6,925,859		6,925,859
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,227	778,803	380,505	1,160,537	70,647	1,231,185	(1,231,185)	
計	1,835,843	5,468,648	762,522	8,067,013	90,030	8,157,044	(1,231,195)	6,925,859
セグメント利益 (又は損失)	231,157	25,023	24,895	281,077	13,752	294,830	(251,120)	43,710
セグメント資産	3,286,754	2,007,220	409,960	5,703,934	112,670	5,816,605	(379,350)	5,437,254
その他の項目								
減価償却費	361,991	71,256	9,549	442,796	6,108	448,905	(56,437)	392,468
のれんの償却額							8	8
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	316,862	54,304	10,694	381,860		381,860	(69,611)	312,248

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガスの保安検査等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額 251,120千円には、セグメント間取引消去 5,067千円、のれんの償却額 8千円、全社費用 246,044千円が含まれている。全社費用は、主に一般管理費である。

(2)セグメント資産の調整額 379,350千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 123,768千円、全社資産503,118千円が含まれている。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注)3
	ガス (千円)	LPG及び 石油製品 等販売 (千円)	管工事 及び 土木工事 (千円)	計 (千円)				
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	1,880,082	5,046,490	287,276	7,213,848	39,934	7,253,783		7,253,783
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,380	852,202	271,938	1,126,521	58,466	1,184,987	(1,184,987)	
計	1,882,462	5,898,692	559,214	8,340,370	98,400	8,438,770	(1,184,987)	7,253,783
セグメント利益 (又は損失)	241,134	43,104	(20,968)	263,270	4,193	267,464	(201,331)	66,132
セグメント資産	3,078,510	2,040,747	624,715	5,743,974	187,377	5,931,351	(321,212)	5,610,139
その他の項目								
減価償却費	363,027	72,798	7,858	443,684	7,711	451,395	(57,430)	393,965
のれんの償却額							8	8
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	197,364	112,970	4,980	315,315		315,315	(64,377)	250,937

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガスの保安検査等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額 201,331千円には、セグメント間取引消去36,237千円、のれんの償却額 8千円、全社費用 237,561千円が含まれている。全社費用は、主に一般管理費である。

(2)セグメント資産の調整額 321,212千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 228,176千円、全社資産549,388千円が含まれている。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)及び

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

	ガス (千円)	LPG及び 石油製品等販売 (千円)	管工事及び 土木工事(千円)	その他 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
当期償却額					8	8
当期末残高					41	41

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

	ガス (千円)	LPG及び 石油製品等販売 (千円)	管工事及び 土木工事(千円)	その他 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
当期償却額					8	8
当期末残高					32	32

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
(1) 1株当たり純資産額	4,341.88円	4,684.10円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	747,667	809,381
普通株式に係る純資産額(千円)	702,233	763,587
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	45,434	45,793
普通株式の発行済株式数(株)	170,000	170,000
普通株式の自己株式数(株)	8,265	6,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 (株)	161,735	163,017

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	14.74円	421.28円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	2,383	68,142
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,383	68,142
普通株式の期中平均株式数(株)	161,735	161,753

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	返済期限
短期借入金	560,000	550,000	
1年以内に返済予定の長期借入金	367,084	180,687	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	604,927	426,840	平成27年9月～ 平成33年1月
リース債務			
その他の有利子負債			
1年以内に返済予定の未払高度化資金	140,230	152,852	
未払高度化資金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,385,752	1,419,258	平成27年6月～ 平成40年6月
計	3,057,993	2,729,637	

(注) 1 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	163,100	141,449	81,492	22,000
その他有利子負債 未払高度化資金	158,544	156,813	148,155	152,566

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	返済期限
短期借入金	550,000	570,000	
1年以内に返済予定の長期借入金	180,687	374,704	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	426,840	1,062,233	平成28年1月～ 平成32年1月
リース債務			
その他の有利子負債			
1年以内に返済予定の未払高度化資金	152,852	43,542	
未払高度化資金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,419,258	506,564	平成28年3月～ 平成40年6月
計	2,729,637	2,557,043	

(注) 1 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	366,602	308,496	211,504	151,481
その他有利子負債 未払高度化資金	43,542	43,542	43,542	43,542

(2)【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	411,897	339,044
供給設備	2,194,509	2,100,391
業務設備	239,761	237,170
附帯事業設備	61,500	55,576
有形固定資産合計	1 2,907,668	1 2,732,183
無形固定資産		
無形固定資産合計	5,074	3,101
投資その他の資産		
投資有価証券	10,505	10,909
関係会社投資	22,330	18,830
出資金	2,650	2,650
長期前払費用	201	1,837
繰延税金資産	63,348	65,463
高度化資金差入保証金	1 273,617	1 110,021
その他投資	17,148	31,381
貸倒引当金	1,350	1,350
投資その他の資産合計	388,451	239,742
固定資産合計	3,301,194	2,975,028
流動資産		
現金及び預金	157,619	186,694
受取手形	4,378	1,419
売掛金	309,424	270,382
未収入金	835	5,973
製品	2,789	3,015
原料	18,384	20,628
貯蔵品	41,116	36,980
前払費用	2,287	2,659
関係会社短期債権	2 25,874	2 31,209
繰延税金資産	8,779	9,356
高度化資金差入保証金		1 159,338
その他流動資産	5,209	3,381
附帯事業流動資産	3 20,512	3 15,120
関係会社附帯事業売掛金	740,812	644,803
貸倒引当金	5,192	2,813
流動資産合計	1,332,831	1,388,152
資産合計	4,634,026	4,363,180

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)		当事業年度 (平成26年12月31日)	
負債の部				
固定負債				
長期借入金	1	38,081	1	745,427
退職給付引当金		170,212		176,336
役員退職慰労引当金		90,416		90,663
ガスホルダー修繕引当金		34,644		40,548
未払高度化資金	1	1,419,258	1	506,564
固定負債合計		1,752,612		1,559,538
流動負債				
1年以内に期限到来の固定負債	1, 4, 8	186,447	1, 4, 8	258,696
支払手形	8	53,135	8	53,356
買掛金		37,377		34,517
短期借入金	1	550,000	1	500,000
未払金		11,534		26,409
未払費用		27,610		29,466
未払法人税等		11,189		17,812
預り金		15,890		15,190
関係会社買掛金		96,038		111,102
関係会社未払金		51,892		55,575
関係会社短期債務	5	51,141	5	12,542
賞与引当金		6,646		7,133
附帯事業流動負債	6	696,768	6	573,503
流動負債合計		1,795,673		1,695,307
負債合計		3,548,285		3,254,846
純資産の部				
株主資本				
資本金		85,000		85,000
資本剰余金				
資本準備金		74		74
資本剰余金合計		74		74
利益剰余金				
利益準備金		21,250		21,250
その他利益剰余金				
設備改良積立金		46,000		46,000
特別償却積立金	7	54,767	7	58,638
別途積立金		635,000		635,000
繰越利益剰余金		243,774		262,163
利益剰余金合計		1,000,791		1,023,052
株主資本合計		1,085,865		1,108,126
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		124		207
評価・換算差額等合計		124		207
純資産合計		1,085,741		1,108,334
負債純資産合計		4,634,026		4,363,180

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	
製品売上				
ガス売上	3	1,681,273	3	1,733,168
製品売上合計		1,681,273		1,733,168
売上原価				
期首たな卸高		2,642		2,789
当期製品製造原価	1, 3	876,720	1, 3	937,559
当期製品自家使用高		1,909		2,329
期末たな卸高		2,789		3,015
売上原価合計		874,663		935,003
売上総利益		806,609		798,164
供給販売費及び一般管理費				
供給販売費	1, 3	582,355	1, 3	556,539
一般管理費	1, 3	248,156	1, 3	239,907
供給販売費及び一般管理費合計		830,512		796,446
事業利益又は事業損失()		23,903		1,717
営業雑収益				
受注工事収益		75,216		71,954
器具販売収益		79,353		77,339
その他営業雑収益		19		15
営業雑収益合計		154,589		149,309
営業雑費用				
受注工事費用	3	67,838	3	71,275
器具販売費用	3	77,715	3	76,163
営業雑費用合計		145,553		147,438
附帯事業収益				
附帯事業収益合計	3	3,776,381	3	3,882,135
附帯事業費用				
附帯事業費用合計	3	3,737,786	3	3,865,432
営業利益		23,727		20,292
営業外収益				
受取利息		67	3	755
受取配当金	3	2,470	3	2,631
受取補償金	2	11,702	2	24,558
雑収入	3	7,225	3	7,784
営業外収益合計		21,466		35,730
営業外費用				
支払利息	3	22,183	3	20,953
営業外費用合計		22,183		20,953
経常利益		23,010		35,069

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	
税引前当期純利益		23,010		35,069
法人税等	4	200	4	7,072
法人税等調整額		8,019		2,762
法人税等合計		8,219		4,309
当期純利益		14,790		30,760

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第58期 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)				第59期 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)			
		製造費 (千円)	供給 販売費 (千円)	一般 管理費 (千円)	計 (千円)	製造費 (千円)	供給 販売費 (千円)	一般 管理費 (千円)	計 (千円)
原材料費		755,520			755,520	835,154			835,154
原料費		752,281			752,281	832,162			822,162
加熱燃料費		2,630			2,630	2,420			2,420
補助材料費		608			608	572			572
労務費		24,025	149,312	153,197	326,534	15,738	135,338	155,405	306,483
役員給与				27,690	27,690			27,890	27,890
給料		13,300	79,811	54,483	147,595	8,222	70,416	48,679	127,318
雑給				6,934	6,934			10,916	10,916
賞与手当		6,378	38,897	33,572	78,848	4,407	38,194	32,436	75,037
法定福利費		2,977	18,369	16,871	38,218	1,853	17,180	16,817	35,851
厚生福利費		276	2,314	2,495	5,087	129	1,676	2,792	4,598
退職給付費用		1,091	9,918	11,149	22,159	1,125	7,871	15,873	24,870
役員退職慰労引当金繰入									
経費		23,889	143,526	82,871	250,286	13,813	131,026	71,764	216,604
修繕費		954	28,893	7,986	37,834	989	16,675	1,987	19,652
ガスホルダー			5,904		5,904		5,904		5,904
修繕引当金引当額									
電力料		4,272		1,050	5,323	5,452		1,165	6,617
水道料				482	482			566	566
使用ガス費		239	62	1,608	1,909	360	68	1,900	2,329
消耗品費		1,055	16,334	8,516	25,906	1,212	17,964	4,945	24,122
運賃		33	77	66	177	20	179	34	234
旅費交通費		118	4,462	8,959	13,540	6	4,298	7,993	12,298
通信費		166	2,054	1,268	3,489	160	1,870	1,136	3,166
保険料		871	2,509	3,345	6,725	876	2,298	4,831	8,006
賃借料			82		82				
委託作業費		458	49,139	11,525	61,123	458	43,102	9,051	52,612
租税課金	1	3,749	27,048	24,607	55,404	4,028	28,165	25,530	57,725
教育費		10	865	1,311	2,187	186	739	887	1,812
需要開発費			3,835		3,835		4,136		4,136
たな卸減耗費							2,600		2,600
固定資産除却費		11,897	743	15	12,656	1,585		17	1,602
貸倒引当金引当額									
雑費		60	1,514	12,128	13,703	60	1,438	11,715	13,214
減価償却費		73,286	289,517	12,088	374,892	72,852	290,174	12,737	375,764
合計		876,720	582,355	248,156	1,707,233	937,559	556,539	239,907	1,734,006

(注) 1 租税課金の内訳は次のとおりである。

項目	第58期 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	第59期 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
固定資産税・都市計画税	20,846	22,162
道路占用料	10,697	10,889
事業税	21,301	21,959
その他	2,558	2,714
合計	55,404	57,725

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計	
		資本準 備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					設備 改良 積立金	特別 償却 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当期首残高	85,000	74	74	21,250	46,000	37,859	635,000	254,391	994,500	1,079,574
当期変動額										
剰余金の配当								8,500	8,500	8,500
当期純利益								14,790	14,790	14,790
特別償却積立金 の積立						24,750		24,750		
特別償却積立金 の取崩						7,842		7,842		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						16,907		10,616	6,290	6,290
当期末残高	85,000	74	74	21,250	46,000	54,767	635,000	243,774	1,000,791	1,085,865

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,030	1,030	1,078,544
当期変動額			
剰余金の配当			8,500
当期純利益			14,790
特別償却積立金 の積立			
特別償却積立金 の取崩			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	905	905	905
当期変動額合計	905	905	7,196
当期末残高	124	124	1,085,741

当事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					設備改良積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	85,000	74	74	21,250	46,000	54,767	635,000	243,774	1,000,791	1,085,865
当期変動額										
剰余金の配当								8,500	8,500	8,500
当期純利益								30,760	30,760	30,760
特別償却積立金の積立						12,901		12,901		
特別償却積立金の取崩						9,030		9,030		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						3,871		18,388	22,260	22,260
当期末残高	85,000	74	74	21,250	46,000	58,638	635,000	262,163	1,023,052	1,108,126

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	124	124	1,085,741
当期変動額			
剰余金の配当			8,500
当期純利益			30,760
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	332	332	332
当期変動額合計	332	332	22,593
当期末残高	207	207	1,108,334

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品 先入先出法による原価法
原料 "
貯蔵品 移動平均法による原価法
なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げている。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - a 平成19年3月31日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)
 - b 平成19年4月1日以降に取得したもの
法人税法に規定する定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
 - (3) リース資産
該当なし
(リース契約による減価償却資産はない)
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職金要支払額の100%)を計上している。
(追加情報)
当社は、都市ガス企業年金基金に加入している。同基金は、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当社は当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として会計処理している。当該年金基金からの給付金相当額は「退職給付引当金」を算定する上での退職給付債務に含まれていない。
 - (3) ガスホルダー修繕引当金
ガスホルダーの次回開放検査及び点検補修に備えるため、実際に見込まれる開放検査費用を開放検査実施計画時までの期間に按分して計上している。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。
 - (5) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
- 5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
該当事項なし。
- 6 ヘッジ会計の方法
該当事項なし。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記していた営業外収益の「関係会社受取配当金」(当事業年度2,230千円)は、営業外収益の総額の10分の1以下となったため、当事業年度より営業外収益の「受取配当金」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

(その他)

財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1

(イ)財団抵当に供されている有形固定資産及びその帳簿価額並びにこれに係る債務の種類及び金額は次のとおりである。
(資産の種類及び帳簿価額)

	第58期 (平成25年12月31日)		第59期 (平成26年12月31日)	
製造設備	67,595	(45,108)	63,270	(40,782)
供給設備	136,271	(136,271)	94,605	(94,605)
業務設備	163,476	(19,400)	162,124	(18,048)
附帯事業設備	19,261	(19,261)	18,816	(18,816)
合計	386,605	(220,041)	338,816	(172,252)

(債務の種類及び金額)

	第58期 (平成25年12月31日)		第59期 (平成26年12月31日)	
長期借入金(1年以内期限到来含む)	71,676	(71,676)	698,081	(698,081)
短期借入金	400,000	(400,000)	350,000	(350,000)

上記の金額は全て千円単位である。

また、上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

(ロ)(第58期)

有形固定資産のうち業務設備138,444千円(帳簿価額)、製造設備22,487千円(帳簿価額)及び業務設備6,483千円(帳簿価額)は、商工組合中央金庫からの借入金118,750千円(1年以内期限到来、短期借入金を含む)の担保に供している。

(第59期)

有形固定資産のうち業務設備138,444千円(帳簿価額)、製造設備22,487千円(帳簿価額)及び業務設備6,305千円(帳簿価額)は、商工組合中央金庫からの借入金239,750千円(1年以内期限到来、短期借入金を含む)の担保に供している。

(ハ)(第58期)

有形固定資産のうち製造設備308,333千円及び供給設備1,342,855千円(帳簿価額)は、東北ガス事業協同組合からの「未払高度化資金」1,572,110千円(1年以内期限到来を含む)により取得した高度化機械、導管(安全衛生設備等買取義務付賃貸借契約)である。

なお、「高度化資金差入保証金」273,617千円は、これに伴う差入保証金である。

(第59期)

有形固定資産のうち供給設備587,489千円(帳簿価額)は、東北ガス事業協同組合からの「未払高度化資金」506,564千円(1年以内期限到来を含む)により取得した高度化機械、導管(安全衛生設備等買取義務付賃貸借契約)である。

なお、「高度化資金差入保証金」269,360千円(1年以内期限到来を含む)は、これに伴う差入保証金である。

2 関係会社短期債権の内訳は次のとおりである。

	第58期 (平成25年12月31日)	第59期 (平成26年12月31日)
未収入金	25,874千円	31,209千円

3 附帯事業流動資産の内訳は次のとおりである。

	第58期 (平成25年12月31日)	第59期 (平成26年12月31日)
売掛金	20,476千円	15,086千円
前払費用	36千円	34千円

4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。

	第58期 (平成25年12月31日)	第59期 (平成26年12月31日)
長期借入金	33,595千円	215,154千円
未払高度化資金	152,852千円	43,542千円

5 関係会社短期債務の内訳は次のとおりである。

	第58期 (平成25年12月31日)	第59期 (平成26年12月31日)
未払費用	43,959千円	6,945千円
附帯事業流動負債	7,182千円	5,596千円

6 附帯事業流動負債の内訳は次のとおりである。

	第58期 (平成25年12月31日)	第59期 (平成26年12月31日)
附帯事業買掛金	696,768千円	573,503千円

- 7 (第58期)
租税特別措置法に規定する特別償却準備金である。
(第59期)
租税特別措置法に規定する特別償却準備金である。

8 期末日は金融機関が休業日であり、手形については交換日、借入金の償還等については実際の支払日に会計処理を行っているため、次に該当するものが期末残高に含まれている。

	第58期 (平成25年12月31日)	第59期 (平成26年12月31日)
支払手形	12,419千円	14,567千円
1年以内に期限到来の固定負債	7,131千円	12,250千円

(損益計算書関係)

1 製品自家使用高の振替先は次のとおりである。

	第58期 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	第59期 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
製造費	239千円	360千円
供給販売費	62千円	68千円
一般管理費	1,608千円	1,900千円
計	1,909千円	2,329千円

2 (第58期)

受取補償金は導管等の移転補償金である。

(第59期)

受取補償金は導管等の移転補償金である。

3 (第58期)

売上原価及び営業費用のうち関係会社との取引合計は、936,440千円(製造費(原料費等)767,851千円、供給販売費(委託作業費、修繕費等)58,404千円、営業雑費用(器具販売費用)871千円、営業雑費用(受注工事費用)37,668千円、一般管理費(修繕費、雑費等)178千円、附帯事業費用71,465千円、営業外費用(支払利息)1,210千円)である。

ガス売上のうち、関係会社との取引金額は1,227千円である。

附帯事業収益のうち、関係会社との取引金額は3,665,839千円である。

営業外収益のうち、関係会社との取引合計額は4,993千円(受取配当金2,233千円、土地建物賃貸料1,560千円、事務手数料1,200千円)である。

(第59期)

売上原価及び営業費用のうち関係会社との取引合計は、997,455千円(製造費(原料費等)836,913千円、供給販売費(委託作業費、修繕費等)46,390千円、営業雑費用(器具販売費用)1,019千円、営業雑費用(受注工事費用)55,389千円、一般管理費(修繕費、雑費等)9,183千円、附帯事業費用66,127千円、営業外費用(支払利息)798千円)である。

ガス売上のうち、関係会社との取引金額は2,380千円である。

附帯事業収益のうち、関係会社との取引金額は3,767,235千円である。

営業外収益のうち、関係会社との取引合計額は5,666千円(受取利息673、受取配当金2,233千円、土地建物賃貸料1,560千円、事務手数料1,200千円)である。

4 (第58期)

法人税等には住民税を含む。

(第59期)

法人税等には住民税を含む。

(有価証券関係)

第58期(平成25年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額22,330千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

第59期(平成26年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額18,830千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

区分	第58期 (平成25年12月31日)	第59期 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	1,378 千円	1,378 千円
資本直入その他有価証券評価差額金	46 千円	
貸倒引当金	532 千円	527 千円
未払事業税	3,327 千円	3,279 千円
賞与引当金	1,994 千円	2,068 千円
役員賞与引当金	639 千円	623 千円
退職給付引当金	49,496 千円	51,137 千円
役員退職慰労引当金	26,221 千円	26,292 千円
ガスホルダー修繕引当金	10,047 千円	11,758 千円
棚卸資産切下額	2,820 千円	3,384 千円
その他	2,268 千円	293 千円
繰延税金資産小計	98,768 千円	100,739 千円
評価性引当額	3,893 千円	1,885 千円
繰延税金資産合計	94,875 千円	98,854 千円
繰延税金負債		
租税特別措置法上の特別償却準備金	22,733 千円	23,951 千円
資本直入その他有価証券評価差額金	14 千円	84 千円
繰延税金負債合計	22,746 千円	24,035 千円
繰延税金資産の純額	72,128 千円	74,819 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

区分	第58期 (平成25年12月31日)	第59期 (平成26年12月31日)
法定実効税率	29.0 %	29.0 %
(調整)		
交際費等の損金不算入	0.7 %	%
受取配当等の益金不算入	2.6 %	1.8 %
受取補償金の収用換地等特別控除	0.8 %	6.2 %
評価性引当額	8.5 %	5.6 %
法人住民税均等割額	0.9 %	0.6 %
その他	%	3.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7 %	12.3 %

(重要な後発事象)

該当なし

【附属明細表】
【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (内土地)	904,793 (61,570)	- (-)	- (-)	904,793 (61,570)	565,749	72,852	339,044 (61,570)
供給設備 (内土地)	7,627,726 (-)	197,364 (-)	38,470 (-)	7,786,620 (-)	5,686,228	290,174	2,100,391 (-)
業務設備 (内土地)	507,700 (166,283)	7,750 (-)	212 (-)	515,238 (166,283)	278,067	10,323	237,170 (166,283)
附帯事業設備 (内土地)	213,876 (20,605)	2,230 (-)	1,653 (-)	214,454 (20,605)	158,877	7,877	55,576 (20,605)
建設仮勘定 (内土地)	- (-)	196,651 (-)	196,651 (-)	- (-)	-	-	- (-)
有形固定資産計 (内土地)	9,254,097 (248,459)	403,997 (-)	236,987 (-)	9,421,106 (248,459)	6,688,923	381,227	2,732,183 (248,459)
無形固定資産							
無形固定資産	12,136	441	448	12,129	9,027	2,414	3,101
無形固定資産計	12,136	441	448	12,129	9,027	2,414	3,101
長期前払費用	5,071	3,292	5,071	3,292	1,454	1,453	1,837

- (注) 1 工事負担金等による圧縮額は、供給設備8,264千円である。
2 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりである。

資産の種類	増加			減少		
	科目	取得の時期	取得価額 (千円)	科目	減少の時期	取得価額 (千円)
供給設備	導管	3月～12月	195,806	導管	3月～12月	19,947
	工具器具備品	2月～9月	1,558	車両運搬具 工具器具備品	12月 12月	18,522
業務設備	建物	7月	4,700			
	工具器具備品	2月～12月	3,050	工具器具備品	12月	212
附帯事業設備	機械装置	7月	1,385			
	導管	10月	845	導管	10月	1,653
建設仮勘定	供給設備導管	1月～12月	196,651	供給設備導管	1月～12月	196,651

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)みちのく銀行	22,660	5,075
弘前ウォーターフロント開発(株)	50	250
アップルウェブ(株)	40	2,000
(株)T & Dホールディングス	400	583
(株)アップルコミュニケーションズ	40	2,000
(株)アップルクリエイションズ	20	1,000
計	23,210	10,909

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金					
投資その他の資産	1,350				1,350
流動資産	5,192	2,813	565	4,626	2,813
貸倒引当金計	6,542	2,813	565	4,626	4,163
ガスホルダー修繕引当金	34,644	5,904			40,548
退職給付引当金	170,212	13,184	7,060		176,336
役員退職慰労引当金	90,416	9,582	9,336		90,663
賞与引当金	6,646	7,133	6,646		7,133

(注) 1 「当期減少額(その他)」欄の金額は、期首残高の洗替によるものである。

2 当期増加額には、附帯事業費用に計上されたものを含む。

- (2)【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。
- (3)【その他】
該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、100株券、50株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	弘前市大字松ヶ枝1丁目2番地1 該当なし 該当なし 10円 50円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	弘前市大字松ヶ枝1丁目2番地1 弘前ガス株式会社 該当なし 該当なし なし
公告掲載方法	弘前市において発行される陸奥新報に掲載する。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等は該当なし

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日	平成26年3月31日 東北財務局長に提出
(2)	半期報告書	事業年度 (第59期中)	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	平成26年9月30日 東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月26日

弘前ガス株式会社
取締役会 御中

青 森 監 査 法 人

代表社員
公認会計士 岡 井 眞
業務執行社員

代表社員
公認会計士 小 原 隆 平
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている弘前ガス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、弘前ガス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月26日

弘前ガス株式会社
取締役会 御中

青 森 監 査 法 人

代 表 社 員
公 認 会 計 士 岡 井 眞
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員
公 認 会 計 士 小 原 隆 平
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている弘前ガス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、弘前ガス株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていない。